

母子保健事業の効率の運用に関する研究 — 総 括 報 告 —

小野寺伸夫，植地 正文，宮地 文子，渡部 尚子
松井 清江，佐山 光子，佐々木明子¹⁾，角野幸三郎²⁾
宮里 和子³⁾，黒川 慶子，並木 勝代⁴⁾，柴田真理子⁵⁾
橋本 勢津⁶⁾，太田 善三，野崎 富子，宮沢 正人⁷⁾
田沢 光正⁸⁾，遠藤 昌一⁹⁾，浅岡 健¹⁰⁾，吉田 浩一¹¹⁾
寺内 幸子¹²⁾，大貫八千代，寺内ミチ子，渡辺 恵美⁸⁾
若林 洋子¹³⁾，岡ノ谷フク¹⁴⁾，田中 倬，奥山真紀子
松平 光平¹⁵⁾，江連 和巳，川俣 実，須藤香保理
永瀬 悦子¹⁶⁾，塚野 信¹⁷⁾，野原八千代¹⁸⁾，青木 徹¹⁹⁾
木野田昌彦²⁰⁾，邑田 浩，高杉 春代²¹⁾，原口 章子²²⁾
小林 裕子，山崎 智子²³⁾，立川 満里²⁴⁾

要約：母子保健行政は人口構造の高齢化、世帯構造の核家族化、女性の社会進出、住民意識の向上など国民生活の多様な変化を通じ新たな対応が求められている。このため、新たな対応に当たっては母子保健を巡る課題に適合し、的確にして効率の高い施策の形成と展開が重視されている。本研究は地域モデルの考察を通じ基本課題の把握、サービス・行政組織の効率化および体系的評価の諸方策に就いて検討を行い、新たな施策の向上に資する基礎的概念の構築を図った。

見出し語：効率化、有効性、能率性、目標の明確化、体系的評価

研究目的

本研究班は母子保健事業の効率化について母子保健サービスそのものの効率化、行政組織の効率化及びサービスの体系的評価に着目し有効性と能率性の基本課題にせまるとともに、地域における母子保健事業の実際について

の課題点と実践方策の仕組みを検討

し、母子保健事業の効率化について基礎概念を構築することを目的としている

研究方法

母子保健事業効率化について、行政及び経営に関する理論を参考にし

て地域モデルにおける組織管理・人事管理・業務管理の実際を把握するとともにサービス提供側と受益側を両面の特性を考察し課題と対応の基本形態について討議を通じて行った。

結果

本研究を通じ母子保健事業の効率化に際し多面的構造を理解し一次、二次、三次機能の体系化、実行段階における連携システム、特にリスク母子への総合的な対応のあり方、事業発展に必要な人材開発等の検討が指摘された。

さらに重視すべき面として母子保健を巡る環境条件の変化、母子健全育成の基盤形成、民間事業と公的サービスのあり方に着目した。

体系的評価について政策技術人材開発の対象範囲を想定し評価の指導原理を明らかにする方向を重視した。

このため、現行事業の実際面に着目し具体的に機能している事業と十分に機能していない事業の内容、影響要因を検討することが効率化の実際面として考慮すべきものとされている。

母子保健事業の有効性と能率性を的確に高めることは国民生活の重要な課題であり、しかも次代を背負う人材の

育成、生涯健康管理の原点として理解すべきものであるとの認識に立った。

母子保健事業を巡る課題は高齢化社会、核家族現象、女性の社会進出、住民意識の向上と多様化等大きく変化しており、現状を踏まえ新たな施策を展開する基本として位置づけべきものとしている。

このため、地域モデルを設定し母子保健を巡る多面的構造の分析検討が母子保健事業の効率化検討に必要とされている。

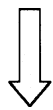
考察

本研究は母子保健事業の効率化について基本となる理論構成を明らかにし、望ましい事業効果を高める基本概念を構築することにある。そのため特に人材開発・人事管理のシステム化が期待されることから地域モデルの実証的研究を位置づけマネジメントのあり方、教育訓練、住民参加体制等一層の考察が必要である。

文献

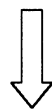
昭和62年度63年度厚生省心身障害研究：地域母子保健の向上に関する衛生行政学的考察（研究報告）

1)埼玉県立衛生短期大学 Saitama College of Health 2)高千穂商科大学 3)国立公衆衛生院 4)習志野市 5)東邦医療短大 6)岩手県花巻保健所 7)岩手県環境保健部 8)岩手県久慈保健所 9)栃木県足利保健所 10)市内産科医 11)市内小児科医 12)足利赤十字病院 13)足利市保健センター 14)市内助産婦 15)埼玉県立大宮小児保健センター 16)埼玉県立小児医療センター 17)埼玉県障害者リハビリテーションセンター 18)東京女子医大小児科 19)鴻巣保健所 20)本庄保健所 21)三郷市 22)小鹿野町 23)菖蒲町 24)杉戸町



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:母子保健行政は人口構造の高齢化、世帯構造の核家族化、女性の社会進出、住民意識の向上など国民生活の多様な変化を通じ新たな対応が求められている。このため、新たな対応に当たっては母子保健を巡る課題に適合し、的確にして効率の高い施策の形成と展開が重視されている。本研究は地域モデルの考察を通じ基本課題の把握、サービス・行政組織の効率化および体系的評価の諸方策に就いて検討を行い、新たな施策の向上に資する基礎的概念の構築を図った。